



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 馬場 芳彦
 (氏名) 佐藤 重朗

TEL 03-5433-3611

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,555	△2.0	55	—	32	—	5	—
24年3月期第1四半期	2,606	△13.9	△53	—	△46	—	△43	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △50百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.29	—
24年3月期第1四半期	△2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	8,914	5,073	56.7	282.90
24年3月期	9,267	5,123	55.1	285.37

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,058百万円 24年3月期 5,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△7.1	25	—	25	—	0	—	—
通期	10,000	0.4	75	—	75	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	18,800,000 株	24年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	920,797 株	24年3月期	919,622 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	17,879,548 株	24年3月期1Q	15,882,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 簡便な会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の一部国々における財政の先行き不安の高まりを背景とした金融面への影響や、景気回復の動向の不確実性等、様々な懸念材料が併存しており、厳しい経営環境が継続しております。このような環境のもと、当社グループは販売活動に一層注力するとともに、業務の効率化を推進し各製品の採算性の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は2,555百万円（前年同期比2.0%減少）となりましたが、利益面につきましては各種経営改善の取組みが奏功し、営業利益は55百万円（前年同期は53百万円の営業損失）、経常利益は32百万円（前年同期は46百万円の経常損失）、四半期純利益は5百万円（前年同期は43百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、複写機周辺機器の受注が減少したこと等により、売上高は1,044百万円（前年同期比13.1%減少）となり、営業利益は35百万円（前年同期比451.0%増加）となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、監視カメラの大幅な受注増等により、売上高は858百万円（前年同期比14.6%増加）となり、営業利益は100百万円（前年同期比37.8%増加）となりました。

(電装機材)

当部門は、基板実装や束線の受注が減少したこと等により、売上高は601百万円（前年同期比0.5%減少）となり、12百万円の営業損失（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は51百万円（前年同期と同額）となり、営業利益は46百万円（前年同期比9.6%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、6,055百万円となりました。これは主として現預金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、2,859百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、8,914百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.8%減少し、3,207百万円となりました。これは主として短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、634百万円となりました。これは主として繰延税金負債が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、3,841百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、5,073百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から56.7%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成24年5月11日に公表いたしました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(税金費用の計算)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

これは、年度決算と同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128	1,774
受取手形及び売掛金	2,445	2,544
商品及び製品	290	334
仕掛品	203	268
原材料及び貯蔵品	1,116	1,016
繰延税金資産	69	75
その他	73	46
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	6,320	6,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	843	830
機械装置及び運搬具(純額)	178	168
土地	863	863
その他(純額)	220	228
有形固定資産合計	2,106	2,090
無形固定資産		
ソフトウェア	56	49
その他	57	53
無形固定資産合計	113	102
投資その他の資産		
投資有価証券	614	562
繰延税金資産	—	43
その他	126	74
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	726	665
固定資産合計	2,946	2,859
資産合計	9,267	8,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639	1,717
短期借入金	1,317	878
未払法人税等	11	12
賞与引当金	93	124
その他	453	474
流動負債合計	3,516	3,207
固定負債		
長期預り保証金	236	231
繰延税金負債	34	59
退職給付引当金	228	234
役員退職慰労引当金	4	5
その他	124	103
固定負債合計	627	634
負債合計	4,144	3,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,750	1,755
自己株式	△165	△165
株主資本合計	5,060	5,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	124
為替換算調整勘定	△116	△131
その他の包括利益累計額合計	42	△7
少数株主持分	20	15
純資産合計	5,123	5,073
負債純資産合計	9,267	8,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,606	2,555
売上原価	2,334	2,207
売上総利益	271	348
販売費及び一般管理費	324	292
営業利益又は営業損失(△)	△53	55
営業外収益		
受取配当金	7	4
為替差益	3	—
受取保険料	—	3
その他	3	6
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	—	25
その他	1	2
営業外費用合計	7	36
経常利益又は経常損失(△)	△46	32
特別利益		
補助金収入	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
事業構造改善費用	—	23
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46	8
法人税等	1	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△47	0
少数株主損失(△)	△4	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	5

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△47	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△34
為替換算調整勘定	△14	△15
その他の包括利益合計	13	△50
四半期包括利益	△34	△50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29	△44
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,201	749	604	51	2,606	—	2,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,201	749	604	51	2,606	—	2,606
セグメント利益又は損失(△)	6	72	△51	42	70	△123	△53

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,044	858	601	51	2,555	—	2,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,044	858	601	51	2,555	—	2,555
セグメント利益又は損失(△)	35	100	△12	46	169	△113	55

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。